



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満

TEL 048-259-1111

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,690	10.1	1,397	12.2	1,502	0.9	902	3.1
2020年3月期第3四半期	28,579	1.3	1,591	3.9	1,489	3.5	874	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,322百万円 (30.6%) 2020年3月期第3四半期 1,012百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	45.82	
2020年3月期第3四半期	44.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	38,581	19,659	45.8
2020年3月期	38,842	18,331	42.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 17,674百万円 2020年3月期 16,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		3.75		3.75	7.50
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	16.3	1,300	39.4	1,200	37.3	770	5.6	39.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は株式併合前の予想平均株式数で算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	20,000,000 株	2020年3月期	20,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	187,203 株	2020年3月期	341,743 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	19,689,140 株	2020年3月期3Q	19,658,300 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一度目の緊急事態宣言解除以降、生産、輸出に戻りが見え始めましたが、年末にかけて欧米や日本でも新型コロナウイルス感染拡大の傾向が顕著となり、依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況下当社グループの第3四半期連結業績は、売上高25,690百万円(対前年同期比10.1%減)、経常利益1,502百万円(対前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益902百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

セグメントの状況

「素形材事業」

工作機械関連向けや船舶向けなどの需要は弱く、異形鋼、鋳造品共に受注は低調に推移しました。自動車部品関連向けの受注は少しずつ回復し、当事業の売上高は9,437百万円(対前年同期比6.7%減)となりました。

「土木建築機材事業」

橋梁関連は、大型案件の受注残が売上計上となり、維持補修向けの引き合いも増加しました。建築関連も堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は12,778百万円(対前年同期比2.3%減)となりました。

「産業機械事業」

建設機械向け油圧シリンダー、ゴム用射出成形機共に受注が回復せず、生産高も上がりませんでした。新規顧客からの引き合いも増えず、当事業の売上高は3,109百万円(対前年同期比38.0%減)となりました。

「不動産賃貸事業」

当事業の売上高は365百万円(対前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不適合品の対策費用等については、現時点で合理的に見積ることが可能な金額を製品補償引当金として計上しておりますが、今後の状況により将来発生する不適合品の対策費用等が変更になる場合、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当社株式は2021年2月17日に上場廃止となる予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,812,850	7,150,931
受取手形及び売掛金	7,585,248	6,611,427
電子記録債権	2,589,607	2,098,631
たな卸資産	5,869,259	5,800,395
その他	831,924	840,050
貸倒引当金	△45,311	△38,766
流動資産合計	23,643,578	22,462,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,338,850	3,806,817
土地	4,202,488	4,202,488
その他(純額)	4,053,730	4,189,238
有形固定資産合計	11,595,070	12,198,544
無形固定資産		
その他	272,054	260,923
無形固定資産合計	272,054	260,923
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,806	2,985,069
退職給付に係る資産	38,657	112,717
その他	894,562	581,276
貸倒引当金	△19,803	△19,644
投資その他の資産合計	3,332,222	3,659,419
固定資産合計	15,199,347	16,118,887
資産合計	38,842,925	38,581,558

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,878,163	4,985,031
短期借入金	3,176,200	-
1年内返済予定の長期借入金	3,034,864	1,000,000
リース債務	322,827	389,601
未払法人税等	204,467	161,686
製品保証引当金	7,845	5,752
賞与引当金	391,745	176,332
製品補償引当金	1,177,936	766,198
その他	1,300,128	1,352,164
流動負債合計	15,494,179	8,836,768
固定負債		
長期借入金	2,846,868	8,048,189
リース債務	838,202	660,158
役員退職慰労引当金	240,882	261,873
役員株式給付引当金	16,060	-
退職給付に係る負債	260,528	226,102
その他	814,512	889,372
固定負債合計	5,017,054	10,085,696
負債合計	20,511,234	18,922,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	13,424,381	14,252,141
自己株式	△119,247	△40,419
株主資本合計	14,494,733	15,401,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,463	1,165,953
為替換算調整勘定	1,067,186	1,106,749
その他の包括利益累計額合計	1,869,649	2,272,702
非支配株主持分	1,967,307	1,985,069
純資産合計	18,331,690	19,659,093
負債純資産合計	38,842,925	38,581,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	28,579,563	25,690,560
売上原価	22,930,663	20,471,055
売上総利益	5,648,900	5,219,504
販売費及び一般管理費	4,057,527	3,821,974
営業利益	1,591,372	1,397,530
営業外収益		
受取配当金	66,196	63,646
助成金収入	-	123,561
その他	81,676	54,494
営業外収益合計	147,872	241,702
営業外費用		
支払利息	89,548	71,046
為替差損	132,988	19,087
その他	26,984	46,518
営業外費用合計	249,522	136,653
経常利益	1,489,722	1,502,579
特別利益		
固定資産売却益	27,514	1,499
関係会社清算益	-	92,803
特別利益合計	27,514	94,303
特別損失		
固定資産処分損	4,274	8,315
役員株式給付制度終了損	-	18,861
その他	1,240	103
特別損失合計	5,514	27,279
税金等調整前四半期純利益	1,511,722	1,569,603
法人税、住民税及び事業税	275,653	385,898
法人税等調整額	305,357	254,327
法人税等合計	581,010	640,226
四半期純利益	930,711	929,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,761	27,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	874,949	902,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	930,711	929,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,456	369,358
為替換算調整勘定	13,697	24,137
その他の包括利益合計	82,154	393,495
四半期包括利益	1,012,865	1,322,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	964,568	1,305,110
非支配株主に係る四半期包括利益	48,297	17,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務（不適合品に係る対策費用について）

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年9月30日開催の取締役会において、株式会社SSホールディングス（以下、「SSホールディングス」といいます。）による当社株式に対する公開買付（以下、「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

本公開買付けの結果、SSホールディングスは、2020年11月25日（決済日）に当社株式14,491,710株（保有割合73.14%）を保有するに至っております。

当該公開買付けの結果を踏まえ、SSホールディングスからの要請を受けたことから、当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、2021年1月26日開催の臨時株主総会にて株式併合及び定款の一部変更を付議することを決議いたしました。株式併合及び定款の一部変更に係る議案は、同株主総会にて、承認可決されました。

1. 株式併合

臨時株主総会において承認可決された株式併合に係る決議の概要は、以下のとおりであります。

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合比率 当社株式について、4,830,570株を1株に併合いたします。
- ③減少する発行済株式総数 19,812,793株
- ④効力発生前における発行済株式総数 19,812,797株
- ⑤効力発生後における発行済株式総数 4株
- ⑥効力発生日における発行可能株式総数 16株
- ⑦1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。

当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式をSSホールディングスに売却すること、又は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である388円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

